



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス
コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部

(URL http://www.resona-hd.co.jp)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治
問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩

TEL (03) 3287-2131

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	26,194	(1.4)	17,145	(15.8)	17,126	(5.2)
15年9月中間期	25,842	(289.7)	20,367	(-)	18,061	(-)
16年3月期	32,566	(149.0)	19,415	(779.8)	16,464	(821.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,080	(-)	0	44
15年9月中間期	1,480,757	(-)	201	04
16年3月期	1,463,902	(-)	156	34

(注) 期中平均株式数 普通株式 16年9月中間期 11,372,769,108株 15年9月中間期 7,365,278,601株
16年3月期 9,363,576,010株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	_____	_____
15年9月中間期	0	0	_____	_____
16年3月期	_____	_____	0	0

(注) 上記は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙をご参照下さい。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,349,074	699,231	51.8	161	66
15年9月中間期	1,246,515	677,405	54.3	164	35
16年3月期	1,345,960	694,212	51.6	162	10

(注) 期末発行済株式数 普通株式 16年9月中間期 11,372,623,431株 15年9月中間期 11,352,501,091株
16年3月期 11,372,909,543株
期末自己株式数 普通株式 16年9月中間期 2,486,712株 15年9月中間期 1,835,327株
16年3月期 2,160,302株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		期	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	74,000	56,000	44,000	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円10銭。

(注) 「1株当たり年間配当金」は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙を参照してください。

(添付資料)

別紙

優先株式 期中平均株式数

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	10,970,000	9,822,459
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	151,245	339,934	295,382
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	2,750,000,000	826,502,732	1,788,251,366
第2種第一回優先株式	2,817,807,861	846,882,144	1,832,345,002
第3種第一回優先株式	2,750,000,000	826,502,732	1,788,251,366

優先株式 期末発行済株式数

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	10,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	146,000	338,000	156,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	2,750,000,000	2,750,000,000	2,750,000,000
第2種第一回優先株式	2,817,807,861	2,817,807,861	2,817,807,861
第3種第一回優先株式	2,750,000,000	2,750,000,000	2,750,000,000

優先株式 期末自己株式数

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	-	-	-
乙種第一回優先株式	-	-	-
丙種第一回優先株式	-	-	-
丁種第一回優先株式	-	-	-
戊種第一回優先株式	-	-	-
己種第一回優先株式	-	-	-
第1種第一回優先株式	-	-	-
第2種第一回優先株式	-	-	-
第3種第一回優先株式	-	-	-

優先株式 配当状況

	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	中間配当		中間配当		年間配当	
	円	銭	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0
乙種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0
丙種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0
丁種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0
戊種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0
己種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0
第1種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0
第2種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0
第3種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0

優先株式 平成17年3月期の1株当たり配当予想額

	1株当たりの年間配当金			
	期末			
	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	24	75	24	75
乙種第一回優先株式	6	36	6	36
丙種第一回優先株式	6	80	6	80
丁種第一回優先株式	10	00	10	00
戊種第一回優先株式	14	38	14	38
己種第一回優先株式	18	50	18	50
第1種第一回優先株式	1	17.8	1	17.8
第2種第一回優先株式	1	17.8	1	17.8
第3種第一回優先株式	1	17.8	1	17.8

(参 考)

「16年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期) . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(当中間期末)}}$$

中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	15,424		17,002		6,024	
前払費用	416		286		285	
未収収益	1,306		1,307		1,317	
その他	1,596		1,849		1,981	
流動資産合計	18,744	1.39	20,444	1.64	9,609	0.71
固定資産						
有形固定資産						
器具及び備品	27		18		24	
その他	0		0		0	
有形固定資産合計	28		18		25	
無形固定資産						
商標権	94		103		98	
ソフトウェア	21		6		22	
無形固定資産合計	116		110		121	
投資その他の資産						
関係会社株式	1,030,007		925,652		1,035,952	
関係会社長期貸付金	300,000		300,000		300,000	
長期前払費用	-		-		22	
その他	7		5		1	
投資その他の資産合計	1,330,014		1,225,657		1,335,976	
固定資産合計	1,330,158	98.60	1,225,786	98.34	1,336,123	99.27
繰延資産						
創立費	171		285		228	
繰延資産合計	171	0.01	285	0.02	228	0.02
資産合計	1,349,074	100.00	1,246,515	100.00	1,345,960	100.00
(負債の部)						
流動負債						
一年以内返済予定	-		-		1,500	
関係会社長期借入金						
未払費用	3,751		1,454		4,122	
未払法人税等	63		4		9	
未払消費税等	-		64		76	
関係会社健全化損失引当金	-		220,056		-	
その他	7		10		19	
流動負債合計	3,823	0.28	221,590	17.78	5,728	0.42
固定負債						
社債	65,020		15,020		15,020	
長期借入金	331,000		332,500		331,000	
関係会社長期借入金	250,000		-		300,000	
固定負債合計	646,020	47.89	347,520	27.88	646,020	48.00
負債合計	649,843	48.17	569,110	45.66	651,748	48.42
(資本の部)						
資本金	327,201	24.25	1,288,473	103.36	1,288,473	95.72
資本剰余金						
資本準備金	327,201		829,829		829,829	
その他資本剰余金	40,002		40,000		40,001	
資本金及び資本準備金減少差益	40,000		40,000		40,000	
自己株式処分差益	2		0		1	
資本剰余金合計	367,203	27.22	869,829	69.78	869,830	64.63
利益剰余金						
中間(当期)末処分利益	5,080		1,480,757		1,463,902	
(は中間(当期)末処理損失)						
利益剰余金合計	5,080	0.38	1,480,757	118.79	1,463,902	108.76
自己株式	253	0.02	141	0.01	190	0.01
資本合計	699,231	51.83	677,405	54.34	694,212	51.58
負債資本合計	1,349,074	100.00	1,246,515	100.00	1,345,960	100.00

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収益	26,194	100.00	25,842	100.00	32,566	100.00
関係会社受取配当金	20,596		19,119		19,119	
関係会社受入手数料	2,335		3,451		6,903	
関係会社貸付金利息	3,262		3,271		6,543	
営業費用	9,049	34.55	5,475	21.18	13,151	40.38
支払利息	6,721		3,271		8,901	
社債利息	357		-		-	
社債発行費償却	253		-		-	
販売費及び一般管理費	1,717		2,204		4,249	
営業利益	17,145	65.45	20,367	78.82	19,415	59.62
営業外収益	76	0.29	34	0.13	117	0.35
受取利息	2		0		0	
受入手数料	73		32		115	
その他	0		1		2	
営業外費用	95	0.36	2,340	9.06	3,068	9.42
支払利息	-		425		829	
社債利息	-		272		539	
新株発行費償却	-		1,554		1,554	
創立費償却	57		57		114	
その他	38		30		30	
経常利益	17,126	65.38	18,061	69.89	16,464	50.55
特別損失	12,045	45.99	1,498,815	5799.84	1,480,358	4545.71
関係会社株式評価損	12,045		1,278,758		1,480,358	
関係会社健全化損失引当金繰入額	-		220,056		-	
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	5,081	19.39	1,480,753	5,729.95	1,463,894	4,495.16
法人税、住民税及び事業税	0	0.00	3	0.01	8	0.02
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	5,080	19.39	1,480,757	5,729.96	1,463,902	4,495.18
前期繰越損失	921,272		372,025		372,025	
減資による欠損てん補額	921,272		372,025		372,025	
中間(当期)末処分利益 (は中間(当期)末処理損失)	5,080		1,480,757		1,463,902	

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

(2)無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1)創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

(2)社債発行費は一括費用処理しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<中間貸借対照表の注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する負債が以下のとおり含まれています。

社債	15,020 百万円
関係会社長期借入金	250,000 百万円

3. 前中間会計期間末では固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました「関係会社長期借入金」は区分掲記しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 28 百万円

5. 社債のうち 15,020 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

6. 長期借入金のうち 314,000 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後借入金であります。

7. 会社が発行する株式の総数

普通株式	73,000,000,000 株
優先株式	9,443,923,861 株

発行済株式の総数

普通株式	11,375,110,143 株
優先株式	9,443,923,861 株

8. 当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

甲種第一回優先株式	1株につき	24円	75銭
乙種第一回優先株式	1株につき	6円	36銭
丙種第一回優先株式	1株につき	6円	80銭
丁種第一回優先株式	1株につき	10円	
戊種第一回優先株式	1株につき	14円	38銭
己種第一回優先株式	1株につき	18円	50銭
第1種第一回優先株式	1株につき	1円	17銭 8分
第2種第一回優先株式	1株につき	1円	17銭 8分
第3種第一回優先株式	1株につき	1円	17銭 8分

< 中間損益計算書の注記 >

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	20,596百万円
関係会社受入手数料	2,335
関係会社貸付金利息	3,262

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

給料・手当	673百万円
業務委託料	379
土地建物機械賃借料	144
支払手数料	134
租税公課	92

4. 減価償却実施額

有形固定資産	6百万円
無形固定資産	8

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。